

平成 21 年 5 月 27 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730334
 研究課題名(和文) 草の根NPO/NGOの交流と協働による日中関係の修復と発展の可能性に関する研究
 研究課題名(英文) A study of the possibility of repairing and developing China-Japan relationship through communication and cooperation of grassroots NGOs/NPOs
 研究代表者
 李 妍焱 (LI YANYAN)
 駒澤大学・文学部・准教授
 研究者番号：90348889

研究成果の概要:この研究は日本と中国の関係を考えていく上で、市民社会の交流と市民文化、市民活動の方法論の共有の重要性を主張し、その可能性を探っていくという目的で行われた。その結果、文化的な国民性の相違による隔たりと言葉の壁が厚く、単なる交流活動に頼った相互理解には大きな困難が伴うことが判明し、経済領域のように、実務的な共同作業を進めていくのが最も望ましいことが分かった。その際に「仲介者となる存在」「継続的つながりを有する中核人物」「具体的な連携プログラム」を如何に作り出すかが問われる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,100,000	0	1,100,000
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	330,000	3,330,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：国際比較、日中関係、NPO、NGO、市民社会、国民性、相互理解、協働

1. 研究開始当初の背景

小泉政権下は、日中国交回復後、両国の関係が最も冷え込む時期であったといえる。政治的、外交的な関係性の悪化に影響され、マス・メディアの過剰な報道に浸食され、一般庶民の間で相互嫌悪の感情がかつてないほど高まった。2005年、中国で起きた反日デモを日本のメディアが異常なほどの過熱ぶりで報道し、日本人の反中感情を増幅させた。日本リサーチセンターによる「日中関係に関する国際比較世論調査」によれば、2005年の時点で「日本に親しみを感じない」中国人

は71.1%に達し、「中国に親しみを感じない」日本人も59.6%に達しており、2002年度の共同通信社の調査結果に比べれば、中国ではほぼ5%、日本ではほぼ14%の上昇となった。

安倍政権以降は、首脳相互訪問により表面上両国の関係が多少回復したようには見えたものの、中国製品の安全性の問題に起因した、日本の日常生活の中で見られる中国不信や中国嫌いの傾向がむしろ強まった感がある。2008年12月6日に内閣府が公表した外交に関する世論調査によれば、中国に対して「親しみを感じない」日本人は66.6%とな

り、過去最高となったという。

日中関係にとって根本的な問題は、政治家の言動にあるわけではない。両国の人々が互いに対してあまりにも無知であり、隣国とどのような関係を築いていきたいのか、真剣に考えたことはあまりにも少なく、そして考えたとしても、具体的な行動に結びつく選択肢があまりにも限られている、問題の所在はここにある。今求められているのは、何よりも隣国の人々を生身の人間として知ること、生身の人間として付き合っていくことではないだろうか。

生身の人間としてのつきあい方として、一般的に消費文化の交流と普及によるつきあいが挙げられる。電化製品などの生活用品から、漫画やアニメ、テレビドラマや音楽、ファッションなどの文化製品に至るまで、日本の消費文化は中国大陸に怒濤のごとく入り込んでいる。むろんそれ以上に、中国からの輸入品なしでは、日本人の日常生活がもはや成り立たない。しかし、消費から生まれるものは、さらなる消費のためのつきあいでしかない。社会にとって有益な、生産的なつきあいは生まれにくい。

本研究が市民社会に注目したのはそのためである。消費文化ではなく、社会問題にも目を向け、より豊かな価値観と生活様式を实践する市民たちの相互理解と交流の分野に、「生身の人間としてのつきあい」の、もう一つのあり方を見つけていきたい。すなわち、「市民文化」の交流と共有、および相互理解である。

2. 研究の目的

日中関係にとって根本的な問題は、日本人と中国人の発想法、志向性、国民性の相違、及びそれによる相互理解の難しさによってもたらされるものであり、従って関係修復の要は政府の外交活動よりも、むしろ草の根レベルの交流と相互理解及びそこから発信される政策提言にある。

本研究は、ソーシャル・キャピタルの視点と理論を援用しながら日本と中国のそれぞれの国民性を検討していくと同時に、実証研究においては 1)相互に抱いているイメージと知識及び関心度、2)同一あるいは関連分野で活動する草の根NPO同士の交流と協働の方法論、3)両国の草の根NPOが交流・協働する際の人間関係と信頼関係の構築の可能性 4)草の根NPOの影響力を発揮することによる日中関係の修復への道、という4つの問題を追及していく。

3. 研究の方法

理論的考察と実証研究の両方を同時に行った。理論的にはソーシャル・キャピタル論

と日中比較文化論を土台に、実証的には、日本と中国で現在活躍中の、ある程度影響力を有する草の根NPO/NGOを対象に、互いに対する意識や考え方を調査した上で、実際に交流と協働の実験を行い、そのプロセスを克明に考察していくことによって、草の根レベルでの日中関係の展開可能性を追求した。

4. 研究成果

(1) 国民性の比較研究

日中の国民性の相違について理論的に検証するために、本研究では日中両国における中国人論と日本人論についてサーベイを行った。その成果の概略を下記に記す。

日本では戦後、ルース・ベネディクトの『菊と刀』に触発され、「国民性研究」の世界的な潮流と相待った形で、日本論・日本人論が大きく花を咲かせた。1978年の野村総合研究所の調査によれば、1946年から1978年の間に「日本人論」というジャンルに分類される書籍が698冊も出版されているという。80年代以降、日本経済への世界的な注目や国際化、グローバル化の流れを背景に、日本人論がますます活発化していったことを考えれば、書籍の数の大きな増加が推測される。「なぜ日本人はこんなにも他人の目に映じた自分の姿にこだわるのだろうか」という問題提起は多くの人によってなされ、自らの国民性に対する日本人の関心の高さはすでに多くの論者が認めるところである。

対照的に、中国人は自らの国民性に対して、さほど関心を示してこなかった。中国人が自らについて語る際の大前提となっているのは、「5千年の歴史」「広大な国土と豊かな文化」などの社会通念である。それゆえに、「中華民族は最も優秀な民族の一つである」という誇りの感情が先行し、民族性に関するそれ以上の探求はほとんどなされてこなかった。しかし、金文学が指摘しているように、近代に入ってアヘン戦争を経験し、列強の植民地と化していった中国において、国民性の病理を分析し、列強に打ち勝つための国民性改造論が展開されるようになった(金文学,2003,『日本人、中国人、韓国人:新東洋三国比較文化論』白帝社:p.264-5)。国民性改造論には三つの潮流が見られたという。19世紀末から20世紀初頭にかけての康有為、梁啓超による国民性批判、1920年代以降五・四運動に参加した知識人、魯迅などの文学者・思想家による国民性批判、1980年代の文化反省ブームにおける国民性批判である。

日本人による日本人論は、日本人の特殊性への探求に焦点を当ててきたとすれば、中国人による中国人論は、中国人の欠点を反省することに焦点を当ててきたと言える。

日本人と中国人の国民性に関する比較研

究には複数の軸が可能である。本研究では最も根本的な「自我-他者関係」を軸に考察した。その結果、日本も中国も他者との関係性を本質視する傾向が見られるが、中国人は、他者との「和」は説得によって生まれると考えるため、他者に対してできるだけ自己主張を行う。逆に日本人にとって「和」は最初から集団において存在するものとして想定されるため、自己主張はその「和」を壊しかねないと考え、控えめに行動する。従って、中国人の自己定義と人間関係は、自己を中心とした同心円的なものであり、日本人の自己定義と人間関係は、自己を含めた複数の「仲間」が互いを規定し合うような「網」状のものである。

ほかに、同じく形式主義文化でありながら中国人は目立つもの、鮮やかなものを好むのに対して、日本では自然融合的なもの、素朴なもの、控えめなものを好む。人間関係のあり方も美意識もこのような相違を見せているのは、両国の風土と自然環境の相違に基づく「人間至上主義(中国)」と「自然帰依主義(日本)」にその根源があると考えられている(陳舜臣, 2005, 『中国人と日本人』恒文社)。

(2) 日本と中国の NPO/NGO の発展の特徴

日中の NPO/NGO 同士の交流と連携を進めて行くには、国民性の相違に関する理解が不可欠であると同時に、それぞれの社会において NPO/NGO がいかなる発展を遂げてきたのか、その共通点と相違点を明らかにしなければならない。

1996 年に L・M・サラモンと H・K・アンハイアーが世界 11 カ国における非営利セクターを比較検討し、非営利セクターの世界的台頭を指摘して以来(Lester M. Salamon, Helmut K. Anheier, 1994, The emerging Sector, The Johns Hopkins University, Maryland, U.S.A.(今田忠監訳, 1996, 『台頭する非営利セクター: 12 カ国の規模/厚生/制度/資金源の現状と展望』ダイヤモンド社) 日本と中国社会においても非営利セクターの発展が顕著に見られ、この世界的な潮流の一部をなしてきた。日本では 1998 年に通称「NPO 法」と呼ばれる「非営利活動促進法」が実施されるようになり、市民活動団体による法人格の取得が画期的に容易になった。中国では同じく 1998 年に、最も著名な国立大学の一つである「清華大学」で初めて専門的に NGO を研究する研究所が設立された。この二つの出来事は、それぞれの社会において NPO/NGO が正式に認知されるようになったことを表している。

NPO/NGO は医療と保健、衛生、高齢者、障害者、コミュニティづくり、環境保全などの社会的ニーズに応じて活動する組織であ

る以上、それらの社会問題のあり方と特徴を直接反映する存在となる。さらに、社会によって異なる制度環境や社会構造、文化的な特徴、国民性などの要素も、直接 NPO/NGO のあり方に影響を与えられる。国や社会の相違を超えた共通性の存在と同様、社会ごとの NPO/NGO の独自性も否定できない。

日中 NPO/NGO の発展に関する比較検討を行った結果、以下の結論が得られた。

まず基本的な類似点として、日中両国における NPO/NGO のコンセプトは欧米からの輸入概念であること、そしておおよそ同じ時期に輸入されていたことが挙げられる。さらに、1995 年に起きた象徴的な出来事、日本では阪神大震災、中国では第 4 回世界女性会議の開催が、その後の NPO/NGO の発展にとって起爆剤となったことが挙げられる。

同じ時期に導入された NPO/NGO のコンセプトであるが、初期段階と発展段階に分けてそれぞれの社会におけるその展開の道を見てみると、明白な相違点がいくつも現れた。まず、初期段階においては、3 つの相違点を強調できる。社会的期待感の有無、導入に際して中心的な役割を果たしたリーダーの市民活動経験の有無、NPO 立法に対する志向性の有無である。日本はすべて「あり」であるのに対して、中国はすべて「なし」という結果となった。これは日本社会において市民運動や市民活動の歴史が NPO の土台を作っていること、ボランティアに対して社会一般がある程度の理解を持っていることが、NPO の幕開けにとってプラスに働いていたこと、そしてボランタリーセクター全体にとって有利な、継続可能な活動環境を創り上げる切り札として、NPO のコンセプトが期待されていたことを示している。それに対して、中国では市民によるボランタリーな活動領域が実質上存在しなかったこともあり、NGO の幕開けは社会的ニーズの増大と、知識人による社会改良の一環としての側面が強く、「問題に対処していく手法」という NGO コンセプトの実用性に力点が置かれたといえる。「自立性と継続性を志向する日本の NPO」「とにかく役立つ組織でありたい中国の NGO」という出発点の相違が、その後の展開プロセスにおいてもそれぞれ反映された。

発展段階において、現象上の相違を超えて重要なのは、政府との関係性の作り方と、組織として活動の重点をどこに置くかという戦略的、実践的方向性に見られる相違である。日本では政府に対して自立性を主張し、NPO 活動の継続性に対する政府の支援と環境整備を求めた。その結果、規模が小さく資金力もない NPO が、とかく政府の委託事業に頼りがちになり、「下請け化」が懸念されるといふ事態が生じた。自立と継続性への追求が、逆説的に自立を脅かす事態を引き起こした

と理解することもできる。このような傾向を批判するのは容易であるが、規模が小さく資金力がないのは、日本の NPO は通常ステークホルダーにのみ目を向け、活動の対象者にプログラムを提供することに集中していることによる部分が多い。従って、それを改善すべき問題点としてではなく、むしろ生かしていくという方法性で検討することも重要である。中国の NGO は全く逆の道をたどっている。政府に対しては「政府の助けとなる」ことを強調し、ほかにマスメディアや海外の財団と NGO に積極的に、戦略的にアピールし、知名度を向上させ、影響力を拡大させていくことによって生存の可能性を見いだそうとしている。その目線は常に組織の内部よりも外部に向けられている。

最後に、近年に起きた傾向として、社会起業家および社会的企業への関心が日中両国において見られる。位置づけの違いはあるものの、この傾向は今後両国間で新たな共有可能な側面を生み出していくであろう。

この比較研究を通して我々が言えるのは、日本の NPO にとって重要なのは、いかに(一つ一つの NPO の規模の拡大ではなく) NPO の数と種類を増やし、いかによりいっそうの自立性と継続性を現実的に求めていくかということである。中国の NGO にとって重要なのは、いかに政府から活動に対する承認を獲得し、いかにより広い、多様なルートから資源を調達するかである。「一つ一つは小さくても、膨大な量の、多様な NPO がそれぞれ自分の対象者に優れたプログラムを提供している」というのが、日本における NPO の発展のモデルとなるかもしれない。同様に中国では、「政府に対しても影響力を発揮しうる、大規模な NGO」が、NGO の発展の目標となるかもしれない。発展のモデルと目標は異なるものの、NPO/NGO のネットワークは、今まで解決と改善が困難であった様々な問題に、有効な解決策を提示していくであろう。

(3) 相互への無関心

本研究では、NPO/NGO 分野において日中両国の互いへの関心度を調べた。中国調査では名前がある程度知られている草の根 NGO の団体と個人合計約 400 名のデータを収集し、質問票による調査を実施したが、様々な回収努力にもかかわらず回収できたのは 50 部ほどであった。回収率の低さから、日本の NPO への感心の低さが伺えた。また、回収した調査票の内容に基づいて言えば、関心を示しているのは合計 22 団体(個人)であった。

中国側の回収率の低さから、日本調査は聞き取り調査に切り替えて行った。『NPO ジャーナル』第 16 号でアジアの NGO に関する特注が組まれるなど、欧米一辺倒の傾向に多少変化が見られるようになったとは言え、日本の

市民活動関係者は、中国の NGO に対する認識をほとんど抱いておらず、「中国にも NGO があったのか」という程度の認識の域から出ていない。

しかし他方では、中国の NGO との交流と協働作業の実践例が見られるようになった。これらの実践はほとんど研究者を仲介者として行われている。早稲田大学の研究者による環境 NGO 同士の交流、中国清華大学の研究者の仲介による日本 NPO 法制視察活動(JICA が資金を提供し、日本 NPO センターが受け入れ側となった)、日本のボランティア活動研究者の尽力で実現した中国の知的障害者支援 NGO リーダーの来日などが例としてあげられる。本研究でも最終年度には、科研費を使って中国の草の根 NGO を代表するリーダー 4 名を日本に招聘し、日本側と交流活動を行った上で、公開交流会を開催した。

仲介の仕組みと組織・機関がまだ定かではない現段階では、研究者を仲介者とした交流活動がメインとなりがちである。その展開と、それをきっかけとして、恒常的な協働と連携を可能にしていく仕組み作りが期待されよう。

(4) 草の根 NGO の交流と協働の可能性と課題

本研究では、2 年間にわたって日本と中国の NGO/NPO 同士の交流の現場を観察し、両国の市民分野の交流と協働・連携の可能性について考察してきた。

まず 2007 年度には、日本ボランティア活動国際研究会の代表と日本 NPO センターのスタッフによる訪中活動、そして、国際 NGO グローバル・リンクス・イニシアティブの主催による日本の若手起業家支援 NPO の訪中、中国の NGO リーダーの訪日プログラム、さらに、中国の知的障害者支援 NGO のリーダーによる訪日活動、中国の NGO 行政を担当する行政官たちの訪日のアレンジメントおよび実施作業にすべて参加し、交流現場の参与観察を行った。翌年の 2008 年度には、2007 年度の交流の成果として生まれた、両国の知的障害者支援 NPO/NGO 同士の連携の試みに対して参与観察を行い、日本ボランティア活動国際研究会の代表の 2 度目の中国訪問に同行し、最後に、日本と交流経験を持つ中国の草の根 NGO リーダー 4 名を日本に招聘し、関係団体と懇談と意見交換を行ってもらった上で、マスコミと研究者を招いて、公開交流会を開催した。

この一年の参与観察および交流の実験から得られたいくつかの仮説を、以下において示したい。

第 1 に、交流の目的におけるずれが露見された。日本側が中国の NGO に対して、「知りたい」という意識に基づいて交流の場に臨んでいるのに対して、中国側は常に「先進的な経験を学びたい」という姿勢で臨んでいる。

従って、日本側は中国側の活動について、そのありのままの姿を理解しようとしているのに対して、中国側は、自分たちにとって「役立つ」情報、先進的と思われる方法論を日本側から引き出そうとする。「先進的ではない」と認識したものに関しては、興味を示さないことが多い。

第2に、交流活動の効果を向上させるには事前学習と適切な仲介者の存在が重要であることが明らかとなった。福祉の考え方、地域の概念と理解、行政のあり方、NPO/NGOの法制度、ボランティアに関する理解など、多くの基本的な側面で両国の相違が目立つ。それらについて事前学習をしないまま交流を行うと、質問と回答が噛み合わない場面が多くなる。また、事前学習をした上での交流であっても、双方の状況がある程度知っている人が通訳ないし仲介役を担う必要がある。

第3に、交流活動だけでは相互理解に限界があることが明白となった。大概の交流活動ではまず活動を見学し、紹介を聞き、そして質疑応答を行う、という形式で行われる。見学する側が多く情報を聞き出せるのに対して、見学される側はほとんど紹介と質問に答えるのみであり、相手についての情報がさほど得られない。単発的な交流活動は、互いに理解し合うのではなく、一方が他方に対して知るプロセスにとどまることが多い。「交流」だけが目的の場合、継続的な往來を維持しにくい。相互理解を促進して行くには、継続が必要となる「提携」や「協働」作業が不可欠である。そのためには、業務的なつながりが必要とされよう。

第4に、業務的なつながりを作り出すには、具体的なプログラムを、類似した活動分野で活動する両国のNPO/NGO同士で展開して行く必要がある。そのためには、仲介者とともに、継続的に人間関係を維持していく「中核人物」の存在が重要となる。大学の研究者もしくは政府機関のJICAの職員などの「仲介者」もしくは「仲介機関」は、協働業務のきっかけ作りを担うことができても、特定の協働プログラムにずっと携わることが難しい。NPO/NGOの当事者の中から、相手と継続的な人間関係を築いていく「担当者」の存在が求められる。日本と中国のNPO/NGOの間では、まだこのような人間関係の構築ができていない。

第5に、仲介者は、言葉の壁と、文化、国民性に壁についてある程度理解していなければならない。効率とスピード、形式的な成果を求めがちな中国のNGOと、ゆっくりと時間をかけた信頼関係の構築に力点を置く日本のNPO、双方の大きなずれが、知的障害者支援NGO/NPOの連携作業において、顕著に見られた。そのずれについて正しく認識し、双方に適切なアドバイスを与える仲介者の役

割なしでは、連携が頓挫の危機に直面することになる。このような仲介者をどのような機関で、どのような形で確保していくのが課題となる。

(5)本研究の成果と今後の課題

本研究の成果として、日本国内で初めて中国の草の根NGOに関する専門書『台頭する中国の草の根NGO:市民社会への道を探る』の出版が実現された。数多くの中国研究著書の中でも、草の根NGOを総合的に考察・分析した書物は、これが唯一である。さらに、日本国内で数例しか見られない、中国の草の根NGO代表者の来日交流を実現し、両国のこの分野の人的なつながりを創り上げ、今後の交流と連携に向けての第一歩を踏み出すことができた。

今後は、まず本研究で行った参与観察の成果を論文にまとめていくこと、そして日中市民社会の草の根の交流と協働の現状および今後の可能性を中心テーマとして、政策提言に結びつくような書物をまとめることが、本研究で残された作業である。特に、「仲介者」と「中核人物」、「交流を超えた実務的連携への道」が、議論の中心となる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5 件)

李妍焱、日本と中国における草の根NPO/NGO発展の道：日中比較の試み、日中社会学研究、第17号、2009、査読有り

李妍焱、日本志願領域発展的契機：以阪神大地震対民間志願組織起到的作用为中心（日本におけるボランティアセクター発展の契機：阪神大震災の影響を中心に）、中国非営利評論、第3巻、59頁-81頁、2008、査読有り

李妍焱、日本人と中国人：国民性比較論の検討、駒澤社会学研究、第40号、29頁-44頁、2008、査読なし

李妍焱、中国におけるNGOの活動展開：市民社会形成のダイナミックス、NPOジャーナル、第16号、18頁-22頁、2007、査読なし

李妍焱、中国人論の現在：日本における中国人論と中国における中国人論の整理と検討、駒澤社会学研究、第39号、27頁-47頁、2007、査読なし

[学会発表](計 7 件)

李妍焱、Comparing the Growing Way of NPOs in Japan and China、Joint Forum by National University of Singapore and Tohoku University、2009.2.19、National

University of Singapore

李妍焱、中国における草の根NGOの特質と環境NGOの役割、日本環境ジャーナリストの会研究例会、2008年12月17日

李妍焱、中国における草の根NGOの特質とその社会的位置づけ、日本社会学会第81回大会、2008年11月22日、東北大学川内キャンパス

李妍焱、日中関係を考える：中国の動きを読み解くヒント、日本ボランティア国際研究会ノンプロフィット講座7、2008年7月2日、日本NPOセンター

李妍焱、Voluntary Sector in China: The Way and Possibilities of Voluntary Activities in China, National Museum of Ethnology Seminar, 2006.11.18, 国立民族学博物館

李妍焱、草の根NGOから見る中国の公共世界の可能性、学習院大学政策評価・公会計研究会、2006年6月30日、学習院大学

李妍焱、中国都市部の大規模開発団地における近隣関係の構築、地域社会学会大会、2006年5月13日、仏教大学

〔図書〕(計 2 件)

李妍焱、時潮社、2007、「都市：基層管理体制の変動とコミュニティ形成」、飯田哲也・坪井健編『現代中国の生活変動』、86頁-107頁、

李妍焱編、恒星社厚生閣、2008、「台頭する中国の草の根 NGO：市民社会への道を探る」、総頁数 242 頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

李 妍焱 (LI YANYAN)

駒澤大学・文学部・准教授

研究者番号：90348889

(2) 研究分担者

()

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

なし

研究者番号：